

C. F. Yong,

*The Origins of Malayan
Communism.*

Singapore: South Seas Society, 1997, xvi +
312 pp.

はら 不二夫

はじめに

本書は、近年、マラヤの華人社会について斬新な視点からかつ緻密な考証に基づいて次々に優れた研究を世に問うている著者が、マラヤ共産党（以下、マ共と略す）の起源から抗日戦争開始（1941年12月）までの歩みについて、同様に全く新しい角度から光を当てた画期的な労作である。戦前のマ共に関する従来の研究は、取り締まりに当たったイギリス当局が作成した、あるいは押収・公表した資料に基づくもので、当事者側資料による裏付けを欠いた一方的なものになりがちだった。本書は、マ共のみならず、その様々な形態の前身組織の結成、発展にかかわった人々からの直接の聴き取り、さらにはこれらの人々から提供された一次資料をふんだんに参酌して、マ共研究のゆがみを正し空白を埋めて真に客観的なマ共像を描くことに成功している。

著者の会った当事者のほとんどは、現在（著者の面接時）中国で生活している。マ共が中国の影響下で生まれ発展したことを示すと同時に、イギリス植民地当局の抑圧がいかに水も漏らさぬ厳しいものだったかをも示している。多くの指導者が逮捕され中国に強制送還されたからである。また、マレーシア生まれでオーストラリアで研究生活を送る著者が自由に中国を訪問し元マ共関係者に会えるようになったこと、元マ共関係者が自らの体験を包み隠さず（とはいえなお言及を避けた部分は残っているが）語れるようになったことは、中国・マレーシア関係

が改善されマ共がマレーシア政府と和平協定を結んで武装闘争を終結したことの結果である。ある意味では、マ共がその歴史的役割を終えたからこそ客観的な位置付けが可能になったとも言える。歴史研究者としては有難いことだが、一抹の寂しさを感じる人も多いだろう。

I 本書の構成

本書の構成と各章の要旨は次のとおりである。このうち第2～8章はシンガポール、マレーシアの学会誌などに掲載された論文を加筆修正したもので、ことの性質上多少の重複もあるが、こうして一冊にまとめて通史としたことの意義は大きい。

第1章「歴史的背景」。イギリスの植民地統治下でマラヤ社会がどのように形成されたか、マレー人、華人、インド人の政治的覚醒がどのようにして起こったか、それぞれの民族運動がどのような特性を持っていたか、を概観している。

第2章「無政府共産主義——マラヤにおける共産主義運動の先駆、1919-1925年——」。マラヤに初めて反権力、反植民地思想を広め後の共産主義運動の種を播いたのは、5・4運動の一翼を担って、あるいは中国での弾圧を逃れて渡来した中国の青年無政府主義者たちだった。彼らはシンガポールの『真社』、クアラルンプールの『益群報』（彭沢民 [Peng Tse-min]、王雨亭 [Wang Yu-ting] ら国民党左派の青年実業家が創刊）などに拠り、中国への介入を強める日本を最も横暴な権力とみなして、華人に抗日運動を呼びかけた。呉純民 (Goh Tun-ban) ら指導的人物のほとんどがイギリス当局の手で強制送還された。

第3章「英領マラヤにおける中国共産主義の第一波、1921-1924年」。中国共産党（以下、中共と略す。1921年結成）の使命を帯びた知識人青年が続々渡来し、学校、特に夜学の創設、新聞・雑誌の発刊などで共産主義の普及を図った。このなかには、董方城 (Tung Fang-cheng)、中共創設者の一人・鮑蕙生 (Pao Hui-sheng) らがいた。1925年に強制送還され翌年国民党海外部長となった彭沢民が党员多数を送り込み、彼らの主導で「南洋華僑各公団連合会」が

結成された。イギリス当局の対応は当初後手に回っていたが、1923年以降は取締り部局を拡充強化して厳しい弾圧を行った。

第4章「英領マラヤにおける中国共産主義の第二波、1925-1927年」。蒋介石の弾圧を逃れて中共派青年多数がマラヤに渡り、1926年5月に「南洋各業总工会」(Nanyang General Labour Union. 実質上、広東总工会の支部だった)と「南洋共產青年団」(Nanyang Communist Youth League), 同年10月に「中共南洋区部委員会」(Nanyang Regional Committee of the Communist Party of China. 1927年4月「中共南洋部委」[Nanyang Local Committee]と改称)を結成した。最高幹部はほとんどが海南島出身者だった。当局の厳しい弾圧は共產派組織を弱体化させたが、そのマラヤ政治への関心を高めることになった。

1920年代前半にはスマウン (Semaun) 委員長、タン・マラカ (Tan Malaka) などインドネシア共産党指導者がマラヤに来てマレー人社会で教宣活動を行ったが、さしたる成果は得られなかった。

第5章「中国共産党南洋臨時委員会からマラヤ共産党へ、1928-1930年」。1928年1月、中共の派遣した同党黨員によって「中共南洋臨時委員会」(Nanyang Provisional Committee of the CPC)が結成され、マラヤのほかインドネシア、タイも管轄した。マレー人部局も設けられたが、イギリス当局はマレー人社会に反帝思想が広がることをより直接的な脅威と捉え、全マレー幹部を逮捕した。このためマレー人社会への党勢浸透は一層困難となった。

第6章「1930年4月のマラヤ共産党結成」。1930年4月半ばにジョホール州ブルー・クサプ (Buluh Kesap) でマラヤ共産党結成大会が開かれた。中共管轄下にあった南洋臨時委を改編してコミンテルンの指揮下に置くもので、大会はコミンテルン代表のホー・チミン (後の北ベトナム大統領) が主宰し、インドネシア、タイ、ビルマ代表も出席した。同時に南洋総工会も「マラヤ総工会」に改編され、同年9月には「南洋共青团」が「マラヤ共青团」となった。1930年4月29日に党最高幹部のほとんどが逮捕されるなど、厳しい抑圧が繰り返され、指導層はめ

まぐるしく変わらざるを得なかった。

第7章「生き残りを賭けた闘争、1930-1935年」。1932年の「12項目の革命綱領」でイギリス帝国主義とその手先 (マレー人支配層、買弁資本家) の打倒を謳うなど闘争のマラヤ化を打ち出し、労働条件改善闘争なども行ったが、大衆の支持を広めることはできなかった。

第8章「マ共の指導者、思想、組織、1936-1941年」。指導者のなかに海南島以外の出身者 (客家、福建など) が増え、またマラヤ生れの華人も現われた。イギリス当局の手でライテクが党中枢に送られ、後に党に甚大な損害を与えることになる。中国本土での抗日運動激化を受けてマ共も抗日を運動の中心に据え、その勢力、影響力は急速に拡大する。

第9章「勢力基盤の確立——マ共と労働争議、1936-1941年——」。ゴム園、炭鉱ストなどを指導し、各地で労働条件改善を勝ち取った。しかし1940年以降マ共は抗日を優先し、労働争議を傍観した。ゴム園のタミール人労働者のストはインド人共産黨員が指導した。

第10章「大衆からの支持拡大——マ共と抗日救国運動、1936-1941年——」。各地で様々な抗日組織が結成され、1938年7月にはマ共主導下に全国組織「マラヤ華僑抗敵後援会」(会員4万人、支持者40万人)が結成された。1941年当時の黨員は5000人、「マラヤ総工会」会員は10万人だった。

「結論」。マ共は、植民地時代末期に下層住民の旗手として抹消することのできない政治的足跡を残した。

II 本書の意義

マラヤ (マレーシア、シンガポール) の共産組織については、従来、1928年に南洋共産党が結成され、30年4月30日に各国別の党への改編に伴って「マラヤ共産党」が結成されたとされ、マ共自身も4月30日を結党記念日として祝ってきた。しかし、著者によって、すでに1926年に中共広東省委員会の下部組織として「南洋区部委」(27年「南洋部委」)が設立されていたこと、28年に結成されたのも独立した

「南洋共産党」でなく中共に所属する「南洋臨時委員会」だったこと（30年までマラヤの共産組織は中共の支部だったわけである）、マ共の結党日は4月半ばだったこと、が初めて明らかにされた。第二次大戦直後にマ共が出版した公式文書『南島之春』（新加坡 馬來亜出版社 1946年）に「結党は1925年」とあって（p. 8）、これは長らく理解不能とされてきたのだが、著者の指摘でようやく理解の糸口がつかめた。

なお、1999年2月22日、オーストラリア国立大学での「マラヤ非常事態討論会」に出席した陳平（Chin Peng）マ共書記長は、結党日について、「党自身もはっきり分らず、党代表がベトナムでホー・チミン大統領に尋ねたところ、“4月のいつか”とのことだった。党が30日としたのは、メーデーを盛り上げるためだったろう」と述べている。

マラヤにおける共産主義運動の草分けは1920年代前半にやってきたインドネシア共産党幹部だった、という従来の定説も覆された。1910年代末に中国から渡来した無政府主義者が真の草分けだったことを著者が初めて指摘したのである。著者は、これまで「国民党系の新聞」としてしか言及されることのなかったクアラルンプールの『益群報』（Yik Khuan Poh. 刊行期間は1919～36年）の論調、とりわけ初代編集長・呉純民の論文を詳細に検討し、無政府主義（というより、日本の中国介入を契機に生まれた中華民族主義の色彩が強い）が当時華僑の政治意識を目覚めさせるうえでどれほど重要な役割を果たしたかを明らかにしている（ちなみに日本では19世紀末まで、華僑は政治意識、民族主義とはおよそ無縁の「拝金教徒」と蔑まれてきた）。

1931年6月にコミンテルン代表のデュクロ（Joseph Ducroux）とともにシンガポールで逮捕された傅大慶（Fu Tai-keng. 日本占領期の憲兵資料では「符大経」とされている）、33、34年にマ共書記を務め38年に強制送還された後40年代にはタイ共産党を指導した李啓新（Li Chi-sin）など、膨大な数に上る歴代共産組織指導者の氏名、経歴を詳細に跡付けたのも、マ共史研究への著者の大きな貢献である。史書初出の名も多いし、植民地警察当局の書類にローマ

字名のみ登場して実像のつかめなかった人物が著者との面談で真の素顔を覗かせた例も多い。党员は逮捕を逃れるために複数の偽名を用いることが普通で、本書で初めて「正体」が明らかにされた例も多々ある。

III 本書の問題点

中共の支部として産声を挙げたマ共がマラヤに根差した組織に変容していく過程は、必ずしもすっきりとは解明されなかった。1920年代末にイギリス当局による弾圧が強まったこと（マラヤでの政治的な立場を考慮せざるを得ない）、「南洋反帝同盟」が結成され（1928年初め）「マラヤ社会主義国」樹立が目標とされるようになったこと、30年代初頭、マレー人工作を重視するようになったこと、労働条件改善闘争を展開したこと（pp. 78, 112, 120, 121）、30年代後半、マラヤ生まれの指導者の役割が増大したこと（p. 183）などが「マラヤ化」の指標とされている。しかし、マ共の勢力が最も強大となった1930年代後半にはマレー人への働きかけを止め（p. 204）、40年にはインド人ゴム園労働者の大規模なストを傍観した（p. 233）とも記している。いずれも「抗日愛国運動」を優先したためである。1930年代半ばのマ共書記・蔡白雲（Cai Bai-yun）は1914年にシンガポールで生まれたが、38年初めに中国革命の聖地・延安に馳せ参じている。陳平書記長（1924年ベラ州生れ）も先述の討論会で「戦前は我々は皆中国人と考えており、自分も中国に行って抗日戦に加わろうと思っていた」と述べている。戦争が始まった時点、さらには抗日戦のさなかに、マ共と中国・中共がどのような関係にあったか、マ共がマラヤと中国とをどのように位置付けていたかも、究明して欲しかった。

マ共は、国内情勢、中国情勢、国際情勢とのからみで、イギリスの位置付けをたびたび変えた。1938年半ばには抗日を再優先する立場から「反英を抑えイギリスの出方を見守る」との方針を打ち出したのだが、39年9月には再び反英を前面に打ち出した。ここでは同年8月の「独ソ不可侵条約」締結が決定的な役割を果たしたはずだが、著者はその点に触れ

ていない。著者はまた、マ共は1940年1月24日の拡大中央委で反帝・反英を決議した、と述べている(p. 199)が、これは「華僑の闘争対象はイギリスでなく日本。マレー人、インド人の闘争対象はイギリス」とした決議(『南島之春』p. 18)を指すと思われる、解釈が誤っているように見える。「1940年7月反英停止、8月再び反英。同年7、9月の中共の介入で反英緩和」(p. 200)、「40年10月、中共からの指示を受けて反英停止を決めた」(p. 232)ともあるが、このあたりは著者には珍しくイギリス側資料のみに基づいてマ共側、中共側資料の裏付けを欠いており、いささか混乱が生じているようだ。

1937年2月に結成された「新加坡華僑抗日連合会」(Singapore Overseas Chinese Anti-Japan Association と…Unionの2つの英語名が並存している)は、日本との関係を荒立てたくないとするイギリスへの配慮から37年末に解散した、と述べられている(pp. 180, 243)が、ここでも当事者側資料の裏付けのないのが惜しまれる。さらに、最大の抗日組織「マラヤ華僑抗敵後援会」(1938年7月結成。以下、抗援会と略す)は、マ共の1940年9月頃の「救国運動の合法性を妨げるから解体する」との決定に基づいて解体・再編されたが、その点について言及さえないのはどうしてだろう。また、著者は中共と抗援会、「中華民族解放先鋒隊」(1937年9月結成)との関係には触れていないが、前者は中共の呼びかけに応じて結成されたものであり(新馬僑友会編『馬來亞人民抗日闘争史料選輯』香港 見証出版 1992年 pp. 403, 404, 416, 418)、後者は正式には「中華民族解放先鋒隊南洋総隊部」で37年の「9・18」(満洲

事変)6周年記念日に中共の指導に沿って成立した、中共の指導する秘密組織(同書 pp. 406, 490-495)だという。マ共系の代表的抗日組織が中共の指導下にあったことになる。著者に、この点を究明して欲しかった。

インドネシアには1920年に結成されたインドネシア共産党があったのに、なぜ同国は「中共南洋臨時委」の管轄下に入ったのか、両者は具体的にどのような関係にあったのか、についても、簡単に触れていただければ有難かった。

マ共組織自体に関して、著者は結党から1941年までに7回「党代表大会」が開かれたと述べている(pp. 166, 175)が、注記された開催年次から見て、これは「拡大中央委員会」のことではないかと思われる。マ共反主流派は党大会が一度も開かれていないことを民主主義欠如の証左と批判しているから、この区別は必要だろう。

著者は歴代書記長名も挙げているが、評者が元マ共幹部からきいたもの、『星洲日報』1998年8月15日が警察情報をもとに作成したらしい名簿の3者を比べると、一致しない部分がある。完全な通史がいかに難しいかを示しているといえよう。

戦前のマ共に関してこれほど画期的な研究をものした著者は、戦中・戦後については書くつもりはない、後進に任せる、と語っておられる。残念なことである。何らかのきっかけがこの面での執筆意欲をもう一度かき立ててくれるよう、祈るや切である。

(南山大学外国語学部教授)